

地域活性化雇用創造プロジェクトの継続実施について

【担当省庁】厚生労働省

本府においては、「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、令和4年度から新たなビジネスを創造できる人材や中小企業におけるデジタル人材を育成し、雇用を創出することで大きな成果を上げているところであるが、生産年齢人口の減少に伴う慢性的な人手不足状態や、日々めまぐるしく変化する業界の課題、ニーズに対応できる人材の育成・確保が今後重要となる。

次期プロジェクトにおいては、次代を担う企業や産業を生み出すために企業の集積を図る「産業創造リーディングゾーン」を支える人材の創出に向けて、リカレント教育を推進する先進的な取り組みを行う「生涯現役クリエイティブセンター」が、本府の強みである「大学の知」と連携した事業を展開することで、より高度かつ専門的な人材を育成・確保したいと考えており、令和7年度以降も京都府の取組を採択していただきたい。

【現状・課題等】

- 生産年齢人口の減少に歯止めがかからない状況であり、企業の競争力や生産性を高めるための高度かつ専門的な人材の育成・確保はより重要となっている。

	年度平均					R6年						
	R元	R2	R3	R4	R5	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
京都の有効求人倍率（倍）	1.58	1.06	1.09	1.22	1.21	1.18	1.19	1.23	1.22	1.19	1.18	1.20

※京都労働局 府内雇用失業情勢

- 京都府が構築した全国モデルとなるリカレント教育の取組を活かして、企業において資格取得やスキルアップがキャリアに反映される評価制度を導入するなど、今後もリスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進めるためには、十分な支援措置が必要。
- 京都府では、奥深い歴史や文化を土台に多様な産業及び大学が集積しているという強みを生かし、産学官の連携のもと、オープンイノベーションに取り組んできた結果、世界的に活躍する企業や産業を生み出してきた。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872)
---------------	------------------------------

【国の事業等】

■概算要求額〔厚生労働省〕

地域雇用活性化雇用プロジェクト 48 億円（令和6年度予算 53 億円）

- ▶ 地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。（補助率 8/10、補助上限 2 億円／年、実施期間最大 3 年間）

【京都府の取組】

■京都の未来をつくる「DX 人材育成・産業創発」プロジェクト事業

（令和6年度予算 237 百万円）

- ▶ 企業の業種転換や多角化による雇用確保、求職者のキャリアチェンジやキャリアアップを伴う再就職等を支援し、成長分野等への労働移動を促進

事業年度	R4 年度			R5 年度			R6 年度
良質雇用 (人)	KPI	実績	達成率	KPI	実績	達成率	KPI
	91	402	442%	245	614	251%	415

■京都府生涯現役クリエイティブセンター事業（令和6年度予算 92 百万円）

「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成

年度	利用者	キャリア 相談	リカレント 研修	情報 収集等	オンライン セミナー等	企業 訪問等	マッチング
R3	2,938	145	1,198	1,595			
R4	10,302	368	3,299	2,934	3,023	488	190
R5	21,270	385	7,738	5,711	5,218	1,924	294
合計	34,510	898	12,235	10,240	8,241	2,412	484

■京都府リカレント教育推進機構（R4.7.28 設立）

教育機関のリソースを最大限に活かしながら、産業界や学ぶ者のニーズも合致したものとなるよう、リカレント教育のあり方や具体の取組内容、情報提供を含めた関係団体の連携等について、京都全体で検討・推進する。

参画機関：府内大学（全大学）、経済団体、金融機関、支援機関、行政機関等
69 団体